

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	市民活動支援事業（政策）						事業類型	その他	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			02	01	02	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	2 協働体制						担当課係等	市民協働課	
①市民参加のまちづくり								市民活動推進担当	
事業期間	継続（令和元年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政によるみんなでつくる連携と協働のまちづくりを進める。	【関連事業】 広聴事業（政策）、自治振興事業（経常・政策）、国際交流・多文化共生事業（政策）
【期待される効果】 市民が行政の受け手だけでなく、まちづくりの担い手として活動してもらえよう支援することで、新しい公共の形づくりを推進できる。	【対象者】 市民、市民団体・特定非営利活動法人（NPO法人）
【全体概要】 やる気のある市民団体や特定非営利活動法人等が取り組む住民参加型まちづくり活動に対する補助金交付や各種支援を行う。また、これらの活動を広く市民に紹介することで、もっと多くの市民に市政への関心と参画意識を持ってもらう。	【特記事項】 ・令和2年度をもって民都機構が拠出した基金（まちづくりファンドハード事業）を使い切ったため、現行の事業は終了とし、令和3年度はソフト事業継続の団体を除いて募集はしない。まちづくりファンドに代わる補助制度を再検証する。 ・花のみちは花いっぱい事業に融合する部分とあじさいロードの部分に分けての事業推進の可能性を探る。
【令和元年度 事業内容】 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・相談・審査・交付・進行管理 ・市民団体の活動支援 ・花のみち・花いっぱい事業の再構築（あじさい苗づくりボランティア事業） ・職階級毎の市民協働職員研修の開講	【令和2年度 事業内容】 ・市民団体の活動支援及び活動の紹介 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の交付・進行管理、相談、審査（基金を使い切ったためハードは終了） ・花のみち・花いっぱい事業の再構築（あじさいの苗の植栽・管理）
	【令和3年度 事業内容】 ・まちづくりファンド助成事業（既存）補助金の交付・進行管理、相談、審査 ・次年度に向けてのまちづくりファンドに代わる補助事業の再検証 ・花のみち・花いっぱい事業の再構築

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,665	48,849	23,030
歳入計（千円）		4,665	48,849	23,030
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	94	24	94
	10 需用費	35	13	123
	12 委託料	899	0	0
	18 負担金、補助及び交付金	3,637	48,812	22,813
歳出計（千円）（A）		4,665	48,849	23,030
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -52.8 予 -57.9
職員人工数		1.10	0.80	0.70
職員人件費（B）		8,528	6,226	5,448
総事業費（A）＋（B）		13,193	55,075	28,478

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	まちづくりファンド助成事業の周知回数	回/年	目標	4.00	4.00	10.00
	広報誌・HPへの掲載（周知、紹介）※R2【募集1+紹介記事（アート1、蔵1、顕彰碑1、カプセル1、国際1）】×2（広報誌、HP）		実績	3.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	まちづくりファンド支援団体数（継続含む）	団体	目標	5.00	7.00	10.00
	まちづくりファンド助成事業制度を活用し、市民団体・NPO法人が取り組むまちづくり活動に対する支援 ※R3は継続事業のみ		実績	5.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の基本目標の一つである「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」に合致している取り組みである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 協働のまちづくりを進めていくうえで、その担い手となる市民団体の発掘、育成は必要。その立ち上げを支援することにより継続的な事業展開が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市に依頼されたり、やらされている感の強い市民活動は継続していくことが難しい。現状のように、あくまでも、自主的に取り組む市民活動を支援するスタイルを継続する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 みんなでつくる連携と協働のまちづくりを推進するためには、市民団体等の発掘、育成は必須である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 将来的には、市民協働のパートナーとして、目的別コミュニティ（市民団体等）と地域コミュニティ（行政区等）の融合等について検討する余地はあるが、現状では時期尚早。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 まちづくりファンド事業の基金は市民団体等のまちづくり活動への支援の目的で作ったものであるため、それ以外の目的には利用できない。事業を形にするには職員による市民団体へのきめ細やかな指導が必要。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く広報誌等で全市民に周知をして申請団体を募集している。また、補助金を受け、団体は全市民を受益者にして事業を実施しているため公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	まちづくりファンドハード事業分の基金は期限の令和3年度をもって使い切るようになるが、ソフト事業分の基金は残っている。ソフト事業分の基金を広く、長く大切に使うためには、事業の再検証、再構築が必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：中泉栄一		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ファンドは、民都機構拠出の基金（ハード分）は期限（R3）までに全額執行の見込み。市拠出の基金（ソフト分）は残金も減ってきたことから、R3は継続団体を除いて新規募集は休止し、現行事業の再検証と再構築を検討する。市民活動と環境美化の二つの目的をもつ緑化推進事業は、花いっぱい事業は従来通り、花のみちは環境美化限定の事業にすみ分けする。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：山内美則		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 協働のまちづくりを推進するためには、自主的に取り組む市民のまちづくり活動へ様々な支援を継続していくことが重要であるため、各事業等を再検証し、改めて本市にふさわしい取り組みとして再構築していくことが必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	男女共同参画推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、DV防止法（通称）
			02	01	02	05			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 男女共同参画						担当課係等	市民協働課	
①市民意識の啓発								市民活動推進担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。	【関連事業】	
【期待される効果】 男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受すること。	【対象者】 市民、市内企業	
【全体概要】 男女共同参画計画の策定とその進行管理、計画に基づいた普及啓発事業を実施し、市民意識の啓発に努めるとともに社会参画への支援に取り組む。	【特記事項】 ・普及啓発については従来の小中学生を対象にした講座に加え、ターゲットを広げた多彩な催しを計画、実施した。これらの事業については、市民団体等と連携するなど、出来る限り市民協働型の事業展開で実施。 ・令和3年度は、第3次男女共同参画計画の進行管理に努めながら第4次計画策定の準備を進めていく。	
【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】	【令和3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・第3次男女共同参画計画の進行管理 ・意識啓発のための講座の開講（霞ヶ浦中、東風高校、男性） ・DV防止PRイベント（パープルリボン） ・普及啓発チラシ及び第3次計画概要版の作成、配布 ・HPによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次男女共同参画計画の進行管理 ・対象者に応じた意識啓発のための講座の開講 ・DV防止PRのための取り組み ・普及啓発チラシの作成、配布 ・HPによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次男女共同参画計画の進行管理 ・対象者に応じた意識啓発のための講座の開講 ・普及啓発チラシの作成、配布 ・HPの有効活用 ・DV防止PRのための取り組み ・第4次計画の準備

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	161	120	286
歳入計（千円）		161	120	286
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	19	53	144
	10 需用費	142	67	142
歳出計（千円）（A）		161	120	286
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 138.3 予 -4.66
職員人工数		0.60	0.50	0.35
職員人件費（B）		4,652	3,891	2,724
総事業費（A）＋（B）		4,813	4,011	3,010

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	男女共同参画に係る会議の開催回数	回/年	目標	4.00	4.00	3.00
	男女共同参画推進委員会議1回 男女共同参画推進協力員会議2回 ※R2 推進委員会議(書面審査1回) 協力員会議1回		実績	3.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	男女共同参画の普及に関する事業数	事業/年	目標	4.00	4.00	4.00
	出前講座2回、その他の取り組み2回 ※R2 実績 出前講座1回、DV防止パープルリボン1回、普及チラシ1回		実績	4.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び第3次男女共同参画計画に基づき事業展開を図っている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女が平等な立場で共にいきいきと生活できる男女共同参画社会の実現を目指し、地域や家庭、学校、職場など啓発や支援を行うことは市の役割である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女共同参画に関する市民意識の向上を図るための講座等を実施してきたが、実施内容やそのボリュームなど、今後も検討できる余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 性別による固定的役割、男女の地位の不平等感やDV問題など、様々な社会的課題があるため、事業を継続、発展させて普及啓発を図っていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 男女共同参画の推進を図るため、庁内各課において横断的に取り組んでいるものであるが、全体の計画の進行管理を行っていくうえで事業統廃合は出来ない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 男女共同参画事業は範囲が広く、多岐にわたるものであるが、現在は人員数や予算に応じて、重点項目についての取り組みを推進している。本来であれば専門部署等を設置して、もっと広く取り組むことが理想。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 誰もが平等な立場で個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す事業であり、公平公正な社会を目指す取り組みとなっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	庁内各部署で取り組む男女共同参画事業の進行管理【①推進状況調査⇒②専門家(男女共同参画推進委員会)による進捗状況に対する意見の聴取⇒③意見を庁内各部署にフィードバック】を徹底し、次年度事業に反映させる。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) SDGsにおける「ジェンダーの平等を実現しよう」の考え方も取り入れた「第4次男女共同参画計画」策定に向けて、令和4年度は従来の市民アンケートに加え、市民対象の「男女共同参画シンポジウム」や職員対象の「男女共同参画セミナー」等を実施する。令和3年度はその準備を進める。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 現計画に位置付ける事業の進行管理を適切に行うとともに、第4次計画の策定に向けた準備を着実に進める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	広聴事業（政策）						事業類型	広報・啓発
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 無し
			02	01	02	08	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	共催
	1 広報・広聴						担当課係等	市民協働課
②広聴活動の充実								市民活動推進担当
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 様々な方法で市民生活の安定や地域の課題解決について広く意見を聴取し、開かれた市政の展開を目指す。	【関連事業】 自治振興事業（経常・政策）
【期待される効果】 意見や提案、苦情など課題解決に向けて対応していく。	【対象者】 市民
【全体概要】 市と市民が情報共有し、市民の考えを市政運営に反映させるため、市民からのまちづくりについての意見・提言を聴取する多様な機会を提供する。 行政相談所を開設し、住民からの国・県などへの行政サービスに関連する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問合せに対応する。	【特記事項】 令和3年度は既存の広聴事業の再検証と拡充、再構築に努める。
【令和元年度 事業内容】 ・ 広く市民の意見・提言を受ける場として、市政懇談会等を開催（市政懇談2回、ミーティング2回） ・ 行政相談員に行政相談所を開設。（行政相談週間に合わせ2回実施） ・ 市民提案制度	【令和2年度 事業内容】 ・ 市政懇談会、市長と話そうミーティングはコロナ感染防止のため未開催。 ・ 代わりに新規事業として「まちづくり出前講座」と「市民提案制度」の用紙全戸配付を実施。 ・ 行政相談週間（年2回）行政相談員による行政相談所を開設。
	【令和3年度 事業内容】 ・ 市政懇談会、市長と話そうミーティング、まちづくり出前講座、市民提案等既存の広聴事業の再検証と拡充、再構築を進める。 ・ 行政相談週間（年2回）行政相談員による行政相談所を開設。

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	153	171	376
歳入計（千円）		153	171	376
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	153	170	366
	11 役務費	0	1	10
歳出計（千円）（A）		153	171	376
（参考）		当初予算額	233	伸び率(%) 決 119.8 予 61.37
職員人工数		0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,876	3,891	3,891
総事業費（A）＋（B）		4,029	4,062	4,267

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	市政懇談会等の周知回数	回/年	目標	2.00	5.00	0.00
	チラシ全戸配付、広報誌・ホームページへの掲載（周知、報告）※R2は未実施。代わりに「まちづくり出前講座」を実施。（チラシ1回、広報誌掲載2回）		実績	3.00	0.00	0.00
	市民提案制度用紙の全戸配布回数	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	1.00	0.00
成果 指標	市政懇談会等の参加延べ人数	人	目標	0.00	70.00	0.00
	※令和2年度は未実施。代わりに「まちづくり出前講座」を実施。（実績8団体11回466人）		実績	78.00	0.00	0.00
	市民提案の提案件数	件	目標	0.00	15.00	20.00
			実績	1.00	21.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の基本目標の一つ「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するためには市と市民が情報共有し、市民から意見を聴取する機会を提供する必要がある。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するためには市と市民が情報共有し、市民から聴取する機会を設けるのは市の役割。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 既存の広聴事業の再検証や再構築、拡充等を進め、成果のあがる多様な広聴の機会を提供する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市の基本目標「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 自治振興事業の区長要望は、市と市民の情報共有と市民の意見掌握のための大切な事業ではあるが、行政区に入っていない市民が3割以上もいるため、別の柱となる事業が必要。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 協働のまちづくりを推進するためには、多くの広聴機会を設ける必要があるため、既存の取り組みだけでなく、更に展開していく必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広聴に係る事業は全市民を対象としているため、公平公正なものである。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	既存の「市政懇談会」や「市長と話そうミーティング」の再検証、再構築、見直し等が必要。「まちづくり出前講座」「市民提案制度用紙の全戸配付」などの新規事業は更なる拡充を進める。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民の意見を聴取する多様な機会を提供するため、既存事業の再検証、再構築と新規事業の拡充を進める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民の意見を広く聴く機会を拡充するため、新規事業の検討と併せて各事業等を再検証し、広聴の取り組みを再構築することが必要。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	交通安全対策事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業型助成補助金等 交付要綱
			02	01	08	03	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催	
	3 交通安全・防犯						担当課係等	市民協働課	
⑥防犯設備の拡充						交通安全・防犯担当			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域要望の交通安全施設の新設。 防犯灯の設置補助。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 交通事故防止。 LED化による環境負荷の軽減及び維持管理費用の削減。	【対象者】 市民
【全体概要】 各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設。 防犯灯の設置補助事業。	【特記事項】 なし
【令和元年度 事業内容】 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯の設置補助事業	【令和 2年度 事業内容】 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯の設置補助事業
	【令和 3年度 事業内容】 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯の設置補助事業 神立停車場線照明施設整備事業

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財 源	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	一 般 財 源 ・ そ の 他	17,713	19,582	23,602
歳 入 計 (千 円)		17,713	19,582	23,602
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
	12 委託料	13,971	13,971	20,030
	14 工事請負費	2,644	3,307	2,652
	18 負担金、補助及び交付金	1,098	2,304	920
歳 出 計 (千 円) (A)		17,713	19,582	23,602
(参 考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 20.52 予 12.33
職 員 人 工 数		0.45	0.50	0.75
職 員 人 件 費 (B)		3,489	3,891	5,837
総 事 業 費 (A) + (B)		21,202	23,473	29,439

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	交通安全街頭活動	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数		実績	5.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	市内交通死亡事故発生件数	件/年	目標	0.00	0.00	0.00
	市内で発生した交通死亡事故の発生件数		実績	3.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の充実については、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の一環として啓発活動を実施し市民に対して意識の高揚を図る。交通危険個所解消のためカーブミラーの設置や犯罪抑止効果のある防犯灯設置補助事業を継続する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者等の交通弱者に対する更なる啓発活動や安全な通学路確保のための環境整備が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の安心安全を確保するため必須。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 道路課や学校教育課等の関係部署と連携を図り交通安全施設の整備を進める。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既存防犯灯LED化事業が完了し、将来的なランニングコストが一定化することから、大幅な事業費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安心安全な交通社会の確立に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 交通安全を推進するため、交通関係団体及び警察署等と連携し、活発な啓発活動の展開や交通安全施設の整備に努める。またLED化事業により防犯灯の長寿命化が図られ、ランニングコストも大幅に削減されることから防犯灯設置補助については、設置コストと補助額のバランスに配慮しながら継続的に推進する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 交通安全を推進する関係団体や警察署等と連携し、活発な交通安全の展開や交通安全施設の充実に努める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 警察署や交通安全団体との連携・協力により、啓発活動を推進し、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。また、神立停車場線の照明施設の整備をはじめとする交通安全施設の整備を推進する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	地域安全対策事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法
			02	01	09	03	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与	
	2 防災						担当課係等	市民協働課	
①防災対策・体制の充実								交通安全・防犯担当	
事業期間	継続（平成29年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 適正な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体、財産の保護、空家の利活用を促進するとともに、総合的かつ計画的に実施し、市民の生活環境の保全を図る。	【関連事業】 定住促進 二地域居住促進
【期待される効果】 管理不十分な空き家対策の強化を進め、犯罪の未然防止に努めるとともに、居住環境の整備により移住・定住の促進に寄与する。	【対象者】 市民
【全体概要】 効果的かつ効率的な空家等対策を実施するため、庁内関係部局及び関係機関等との整備体制の構築を図る。 特定空家に対する事前措置としての立入検査 実態調査及びデータベースの整備 対策計画の策定 協議会の設置及び運営	【特記事項】 なし
【令和元年度 事業内容】 空家等対策計画の策定 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置	【令和 2年度 事業内容】 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置
	【令和 3年度 事業内容】 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,803	3,067	3,950
	歳入計（千円）	2,803	3,067	3,950
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	67	82	140
	10 需用費	0	220	7
	13 使用料及び賃借料	96	97	97
	14 工事請負費	0	0	3,206
	17 備品購入費	2,640	2,618	0
	18 負担金、補助及び交付金	0	50	500
歳出計（千円）（A）	2,803	3,067	3,950	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 28.79 予 2.41	
職員人工数	0.60	0.60	0.75	
職員人件費（B）	4,652	4,670	5,837	
総事業費（A）＋（B）	7,455	7,737	9,787	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	空家等対策に関する会議開催数	回/年	目標	2.00	1.00	1.00
	空家等対策協議会の開催数		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	空き家バンクの物件登録件数	件/年	目標	5.00	10.00	10.00
			実績	0.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住居環境の充実及び空家の防犯対策については、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者のみの世帯や核家族化によって、空家等は急速に増加傾向にある。公道や隣接地への影響や地域防災を踏まえて空家の発生抑制や利活用の推進など早急な対策が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 空家等対策の推進に係る特別措置法の規定や、国の今後の動向に注視し、対策を進める必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 樹木の繁茂や家屋倒壊等により、公道や隣接地への影響が懸念される。また、犯罪や火災等を引き起こす原因となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 都市計画マスタープランや立地適正化計画など、関連事業所を所管する部署との連携。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 空家や空き地が急速に増えており、十分な対応をすることが現状では困難になっている。むしろ削減ではなく早急な対策や効果を踏まえた上での事業見直しが必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国的に地方自治体が抱える問題であり、今後も国の動向を踏まえつつ地道に足を運ぶ必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	空家等の対策については対策計画に基づき各施策を実施していくとともに、併せて、防犯対策も継続して行っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：中泉栄一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 空家等対策協議会委員と連携を図りながら、空家等対策計画に基づき対策を推進する。 また、市民生活の安全に資することを目的とした防犯カメラ等の設置に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：山内美則
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 空き家対策計画に基づいた各種施策の実施とともに、防犯対策を推進することにより、安心・安全な市民生活に資することが必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	自治振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			02	01	10	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	市民協働課	
③コミュニティ活動の推進								市民活動推進担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域住民の親睦と交流を推進していくことで、地域コミュニティの活性化に寄与する。	【関連事業】 自治振興事業（経常）、市民活動支援事業（政策）、広聴事業（政策）	
【期待される効果】 地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。	【対象者】 市民（行政区）	
【全体概要】 行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動に対し、市が積極的に支援していくため、地域集会施設の整備、お祭り用品などの備品整備や、小イベント、サロン活動、講座などのソフト事業に対し補助金を交付する。	【特記事項】 一般コミュニティ助成及びコミュニティセンター整備については一般社団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献事業として助成を受けているもの。 令和元年度から、行政区が行政区内の交流を目的に、自主的に取り組むソフト事業に対し支援する「行政区等コミュニティ活動補助金」を設置した。	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
①一般コミュニティ助成 1件 （逆西 5 区行政区） ②地域集会施設整備費補助金 1 件 （上高谷行政区） ③行政区等コミュニティ活動補助金 5 件 （東野寺、戸崎原、松本、新生、内加茂行政区）	①一般コミュニティ助成 1 件 （逆西 2 区行政区） ②地域集会施設整備費補助金 2 件 （飯岡行政区、上稲吉行政区） ③行政区等コミュニティ活動補助金 0 件	・一般コミュニティ助成（1 件予定） ・地域集会施設整備費補助金（2 件予定） ・行政区等コミュニティ活動補助金

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	8,602	5,390	8,808
歳入計（千円）		8,602	5,390	8,808
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	69	0	123
	18 負担金、補助及び交付金	8,533	5,390	8,685
歳出計（千円）（A）		8,602	5,390	8,808
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 63.41 予 23.55
職員人工数		0.50	0.50	0.40
職員人件費（B）		3,876	3,891	3,113
総事業費（A）＋（B）		12,478	9,281	11,921

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	行政区等コミュニティ活動補助金の周回数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
	区長会（総会、役員会、視察研修）、HP、広報誌など ※R2 書面総会、役員会、HP、広報誌		実績	5.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	行政区等コミュニティ活動補助金交付団体数	件/年	目標	10.00	11.00	11.00
	※R2 新型コロナウイルスの影響により0件		実績	5.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住民自治組織である行政区等は地域コミュニティの担い手として必要な組織であり、活動を支援する必要がある。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政区等は市民協働の一番のパートナーであるため、市は活動を支援する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子高齢化、人口減少やライフスタイルの多様化等により、行政区内の地域コミュニティの維持が困難となっている。市はこれらを取り戻す一助となるような取り組みを働きかけ続ける必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 行政区等は市民協働の一番のパートナーであり、市の行政運営にはなくてはならない組織であるため、市は活動を支援し続けていかなければならない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民協働のパートナーとして、目的別コミュニティ（市民団体等）と地域コミュニティ（行政区等）の融合等について検討する余地はあるが、現状では時期尚早。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域コミュニティ活性化のためのハード、ソフト両面の補助事業を設置しているが、元々、自立した住民自治、市と住民の市民協働・連携のための補助事業であるため削減すべきものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政区等を対象とした補助金であるため、行政区等未加入の住民は受益を受けづらいが、逆に補助金執行に係る労力や金銭等の負担もないため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	少子高齢化、人口減少、核家族化やライフスタイルの多様化等により、従来の形による行政区内の地域コミュニティの維持が困難となっている。市はこれらを取り戻す一助となるような取り組みを働きかけ続ける必要がある。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 少子高齢化、人口減少、核家族化やライフスタイルの多様化等により、従来の形による行政区内の地域コミュニティの維持が困難となっている。市は地域コミュニティを活性化するための多様な取り組みを調査研究し、既存事業の拡充や新規事業の設定などを推進していく必要がある。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 行政区が取り組むソフト事業への補助制度を再検証するとともに、新たな事業の検討を含めた事業の再構築を進め、地域コミュニティのさらなる活性化を支援していくことが必要。	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	婚活サポートセンターの開設日数（令和元年4月開設）	日／年	目標	100.00	100.00	100.00
	※H30実績／1～3月第2土・第4日曜日（センター開設準備のため） ※R元以降実績～／毎週日・水曜日（祝日は除く）		実績	97.00	100.00	0.00
	カップリングパーティーの開催	回／年	目標	3.00	3.00	3.00
	※実績H30／3回、R元／3回、R2／0回（コロナ感染予防のため）		実績	3.00	0.00	0.00
成果 指標	婚活サポートセンター登録人数（合計）	人	目標	75.00	135.00	195.00
	※年間60人目標		実績	79.00	102.00	0.00
	成婚カップル数（合計）	組	目標	2.00	3.00	4.00
	※年間最低1組成婚目標		実績	2.00	3.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化・人口減少対策、移住定住促進は市にとって大きな課題の一つであるため、必須の事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の存続の意味からも、少子化・人口減少対策、移住定住促進は市が力を入れて取り組むべき事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 婚活サポートセンターによる成婚へ向けた支援に加えて、結婚し移住定住する人への奨励金や家賃補助、本市への移住者を対象にした住宅取得補助金や生活支援金等、整備されたメニューの有効活用を努める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 移住者、定住者が増えて、人口減少に歯止めがかからないと、市の存続にまで影響が出る。逆にもっと事業を拡充させる必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 人口減少対策としての移住定住を促進するための事業という枠で動いている。逆に外国人市民と日本人市民の多文化共生に関する取り組みはR3から独立させることとした。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 移住定住支援は出来る限り国や県の補助金を活用、婚活支援は経験のある会計年度職員を雇用するなど、事業費の削減に努めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子高齢化・人口減少は市全体の課題であるため、事業がうまくいき、若い担い手が地域に増えれば全市民が受益者となる。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	婚活サポートについてはコロナ禍で登録者数等に影響はあるが、着実に成果は上がっているため、地道に継続していく。移住定住支援については、補助金などの支援メニューはある程度整備されたので、有効活用し、実績を上げていきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 婚活サポートについてはコロナ禍で登録者数の増加が鈍化しているなどの影響はあるが、着実に成果は上がっているため、改善を加えながら地道に継続していく。移住定住支援については、R3年度、補助金などの支援メニューはある程度整備されたので、これらを活用し、実績を上げていきたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 人口減少を抑制する取り組みとして、結婚支援事業と併せて、令和3年度から実施する移住促進住宅取得支援事業を推進することにより、移住定住を促進していくことが必要。		